

令和5年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

歳入決算額は69,961,583千円、歳出決算額は67,685,016千円となり、差引（形式収支）2,276,567千円となりました。

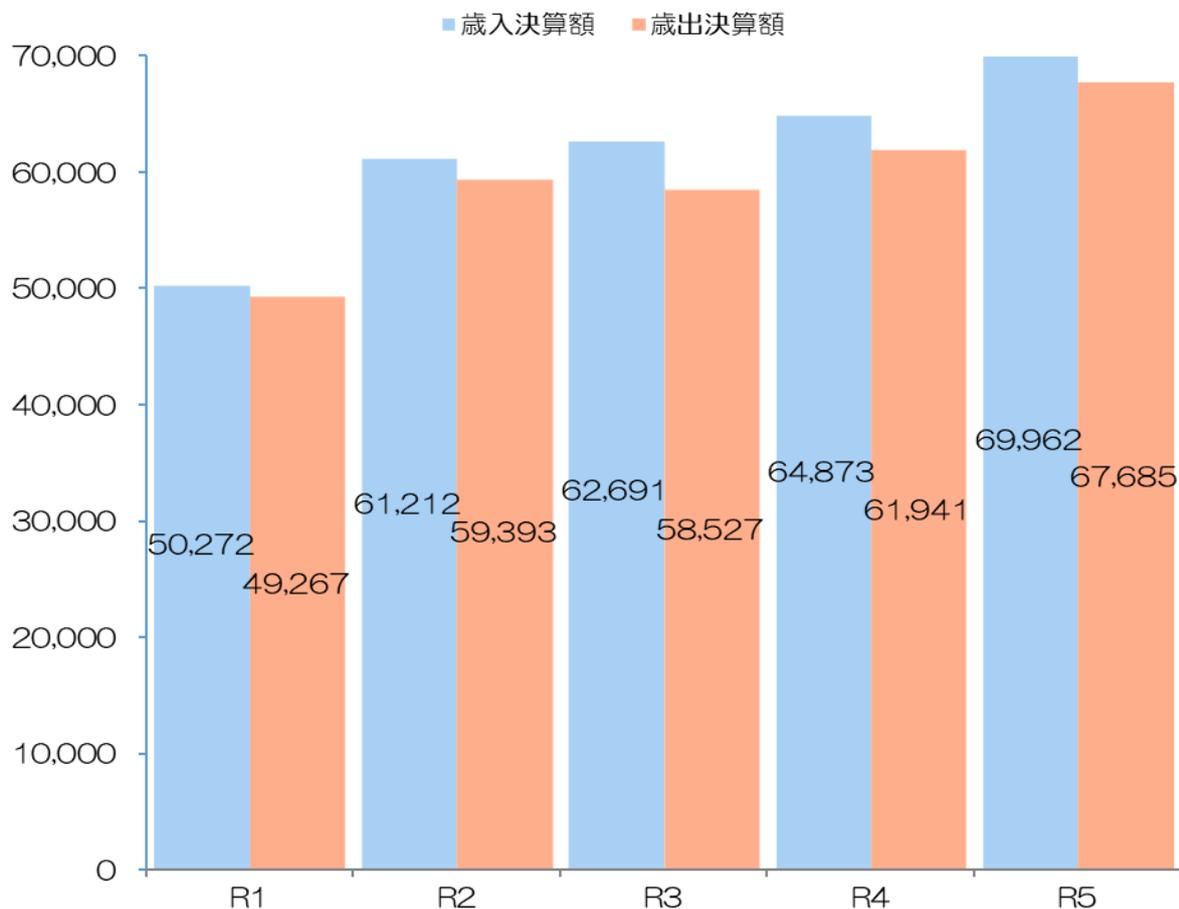
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,737,339千円を差し引いた額（実質収支）は539,228千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額					(単位：千円)
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 (実質収支)
令和5年度	69,961,583	67,685,016	2,276,567	1,737,339	539,228
令和4年度	64,873,231	61,940,725	2,932,506	794,505	2,138,001
令和3年度	62,691,244	58,527,441	4,163,803	1,695,929	2,467,874

※この決算の概要は、決算統計（地方自治法第252条の17の5）に基づき作成しています。

単位：百万円

歳入歳出決算額の推移

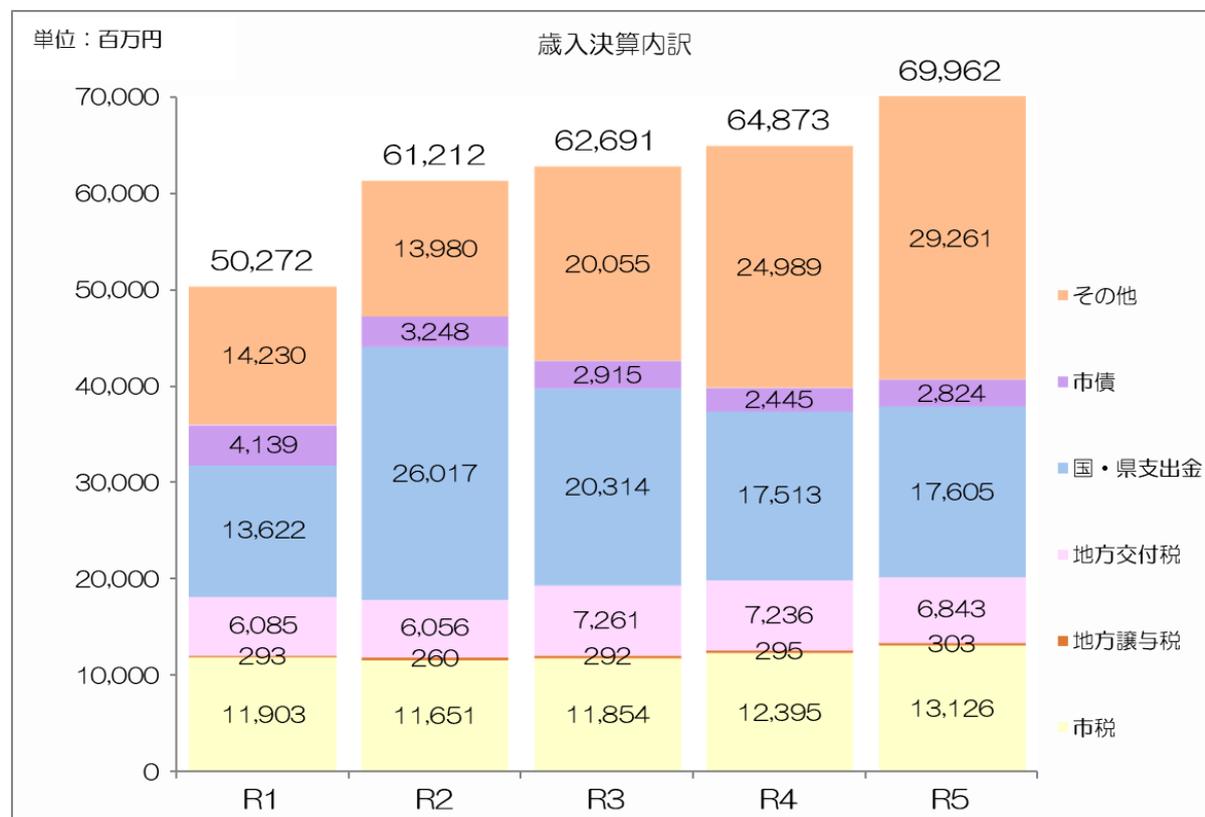


2 歳入決算額の状況

(単位：千円)

歳入	R3			R4			R5		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	11,853,897	203,146	1.7	12,394,671	540,774	4.6	13,125,729	731,058	5.9
地 方 譲 与 税	291,697	31,826	12.2	294,564	2,867	1.0	303,124	8,560	2.9
地 方 交 付 税	7,260,948	1,204,779	19.9	7,236,498	△ 24,450	△ 0.3	6,842,545	△ 393,953	△ 5.4
国 庫 支 出 金	14,588,278	△ 6,941,547	△ 32.2	12,825,074	△ 1,763,204	△ 12.1	12,856,100	31,026	0.2
県 支 出 金	5,725,475	1,238,360	27.6	4,687,839	△ 1,037,636	△ 18.1	4,749,097	61,258	1.3
市 債	2,915,568	△ 332,391	△ 10.2	2,445,138	△ 470,430	△ 16.1	2,823,995	378,857	15.5
そ の 他	20,055,381	6,075,275	43.5	24,989,447	4,934,066	24.6	29,260,993	4,271,546	17.1
歳 入 総 額	62,691,244	1,479,448	2.4	64,873,231	2,181,987	3.5	69,961,583	5,088,352	7.8

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、69,961,583千円で、前年度と比べ5,088,352千円、率にして7.8%の増となっています。

市税は、総務大臣配分の増に伴う固定資産税の増加などにより増加しています。

国及び県支出金は、新型コロナウイルス関連の補助金などの減がありましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や福祉関連の補助金の増により横ばいとなっています。

その他は、ボートレース事業収入の増などにより増加しています。

各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	R5決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
市税	13,125,729 千円	731,058 千円	5.9 %
固定資産税	5,629,786 千円	478,180 千円	9.3 %
法人市民税	880,507 千円	114,078 千円	14.9 %
個人市民税	4,687,575 千円	87,948 千円	1.9 %
地方交付税	6,842,545 千円	△ 393,953 千円	△ 5.4 %
普通交付税	6,621,213 千円	△ 345,400 千円	△ 5.0 %
特別交付税	221,332 千円	△ 48,553 千円	△ 18.0 %
国庫支出金	12,856,100 千円	31,026 千円	0.2 %
電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付事業補助金	0 千円	△ 508,382 千円	皆減
公共土木施設災害復旧費負担金	18,497 千円	△ 405,569 千円	△ 95.6 %
社会資本整備総合交付金	263,888 千円	△ 380,844 千円	△ 59.1 %
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	907,672 千円	907,672 千円	皆増
県支出金	4,749,097 千円	61,258 千円	1.3 %
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金	0 千円	△ 145,368 千円	皆減
施設型給付費及び地域型給付費負担金	1,169,504 千円	120,766 千円	11.5 %
福祉医療費補助金	242,215 千円	72,470 千円	42.7 %
障害福祉サービス費等負担金	789,387 千円	67,555 千円	9.4 %
市債	2,823,995 千円	378,857 千円	15.5 %
新幹線整備事業	155,200 千円	△ 412,500 千円	△ 72.7 %
災害復旧事業	113,400 千円	△ 365,200 千円	△ 76.3 %
臨時財政対策債	86,895 千円	△ 328,043 千円	△ 79.1 %
学校教育施設等整備事業	1,396,100 千円	1,239,000 千円	788.7 %
その他	29,564,117 千円	4,280,106 千円	16.9 %
ボートレース事業収入	15,000,000 千円	4,000,000 千円	36.4 %
モーターボート競走事業収益基金繰入金	4,529,099 千円	2,461,949 千円	119.1 %

3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

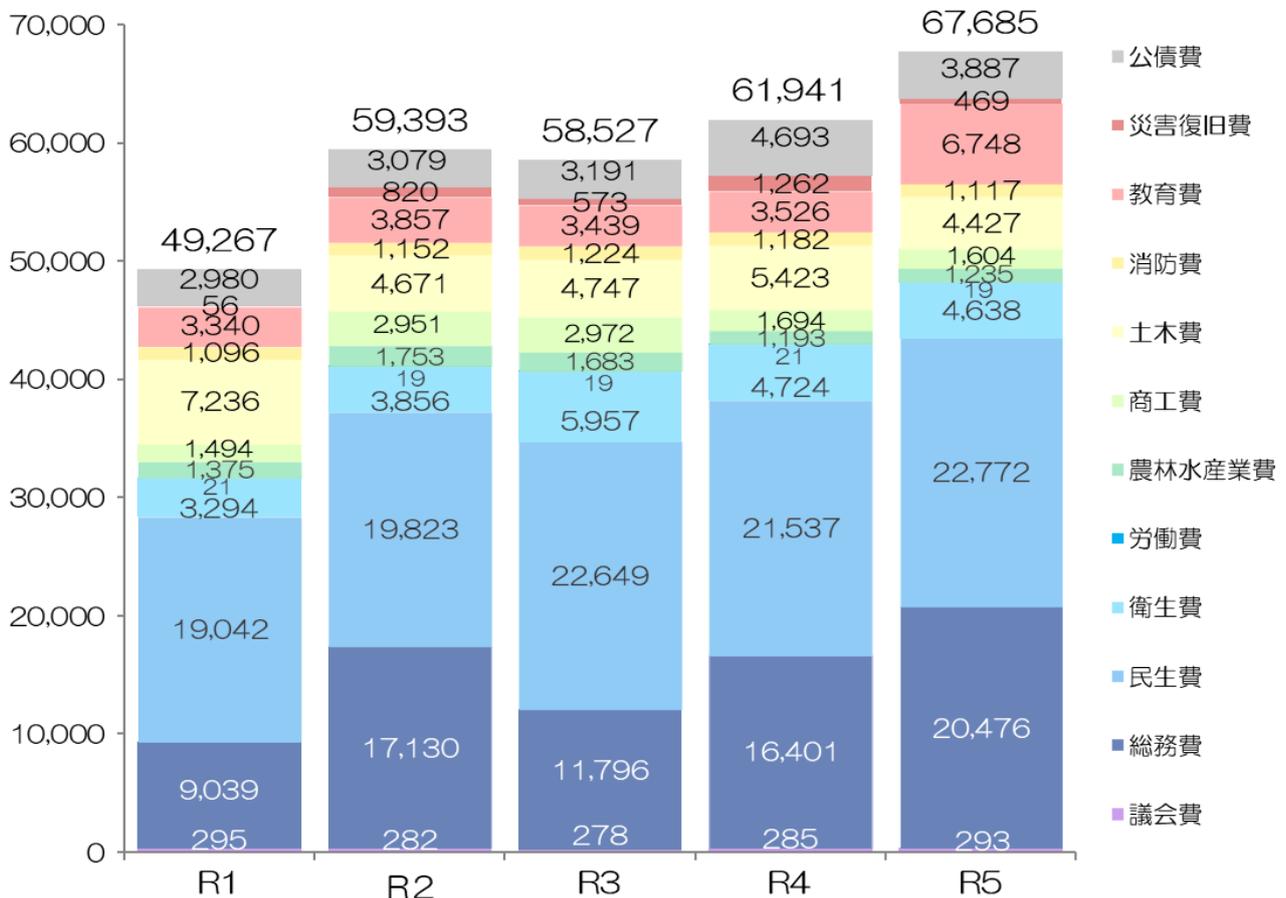
(単位：千円)

目的別	R3			R4			R5		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	278,275	△ 3,529	△ 1.3	284,783	6,508	2.3	293,168	8,385	2.9
総務費	11,795,721	△ 5,334,543	△ 31.1	16,400,680	4,604,959	39.0	20,475,845	4,075,165	24.8
民生費	22,649,391	2,826,290	14.3	21,537,263	△ 1,112,128	△ 4.9	22,772,370	1,235,107	5.7
衛生費	5,956,653	2,100,791	54.5	4,724,245	△ 1,232,408	△ 20.7	4,637,649	△ 86,596	△ 1.8
労働費	18,961	155	0.8	21,473	2,512	13.2	19,477	△ 1,996	△ 9.3
農林水産業費	1,682,646	△ 70,826	△ 4.0	1,192,876	△ 489,770	△ 29.1	1,235,197	42,321	3.5
商工費	2,971,773	20,802	0.7	1,693,744	△ 1,278,029	△ 43.0	1,603,635	△ 90,109	△ 5.3
土木費	4,746,519	75,418	1.6	5,422,746	676,227	14.2	4,426,612	△ 996,134	△ 18.4
消防費	1,223,871	71,945	6.2	1,181,542	△ 42,329	△ 3.5	1,116,868	△ 64,674	△ 5.5
教育費	3,439,272	△ 417,736	△ 10.8	3,525,793	86,521	2.5	6,748,394	3,222,601	91.4
災害復旧費	573,221	△ 246,474	△ 30.1	1,262,320	689,099	120.2	469,012	△ 793,308	△ 62.8
公債費	3,191,138	111,858	3.6	4,693,260	1,502,122	47.1	3,886,789	△ 806,471	△ 17.2
諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳出総額	58,527,441	△ 865,849	△ 1.5	61,940,725	3,413,284	5.8	67,685,016	5,744,291	9.3

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

目的別決算額推移



② 目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、67,685,016千円で、前年度に比べ5,744,291千円、率にして9.3%の増となっています。

総務費は、市庁舎建設整備基金積立金の増などにより増加しています。

民生費は、緊急経済対策事業の増などにより増加しています。

土木費は、新幹線新大村駅周辺整備事業の減などにより減少しています。

教育費は、小・中学校施設長寿命化計画推進事業の増などにより増加しています。

災害復旧費は、農林及び土木施設災害復旧事業の減などにより減少しています。

公債費は、市債繰上償還の減などにより減少しています。

各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

歳出費目（目的別）	R5決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
総務費	20,475,845 千円	4,075,165 千円	24.8 %
財政調整基金等積立金	5,503,135 千円	△ 6,975,116 千円	△ 55.9 %
緊急経済対策事業（物価対策関連）	168,111 千円	△ 449,743 千円	△ 72.8 %
市庁舎建設整備基金積立金	10,570,865 千円	10,569,655 千円	ほぼ皆増
民生費	22,772,370 千円	1,235,107 千円	5.7 %
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	0 千円	△ 507,748 千円	皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	0 千円	△ 298,498 千円	皆減
緊急経済対策事業（物価対策関連）	1,396,167 千円	1,396,167 千円	皆増
障害福祉サービス事業	3,169,031 千円	225,163 千円	7.6 %
衛生費	4,637,649 千円	△ 86,596 千円	△ 1.8 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	393,243 千円	△ 252,898 千円	△ 39.1 %
出産・子育て応援事業	158,079 千円	133,352 千円	539.3 %
土木費	4,426,612 千円	△ 996,134 千円	△ 18.4 %
新幹線新大村駅周辺整備事業	262,666 千円	△ 1,472,615 千円	△ 84.9 %
総合運動公園整備事業	192,891 千円	△ 106,480 千円	△ 35.6 %
道路メンテナンス事業	180,918 千円	126,628 千円	233.2 %
道路新設改良事業	603,389 千円	120,080 千円	24.8 %
教育費	6,748,394 千円	3,222,601 千円	91.4 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	2,734,905 千円	2,506,214 千円	1,095.9 %
小・中学校校舎等整備事業	367,024 千円	231,154 千円	170.1 %
文化財管理事業	219,627 千円	163,465 千円	291.1 %
災害復旧費	469,012 千円	△ 793,308 千円	△ 62.8 %
災害復旧事業（農林・土木施設等）	469,012 千円	△ 793,308 千円	△ 62.8 %
公債費	3,886,789 千円	△ 806,471 千円	△ 17.2 %
市債償還元金・利子	3,886,789 千円	△ 806,471 千円	△ 17.2 %

③ 性質別決算額

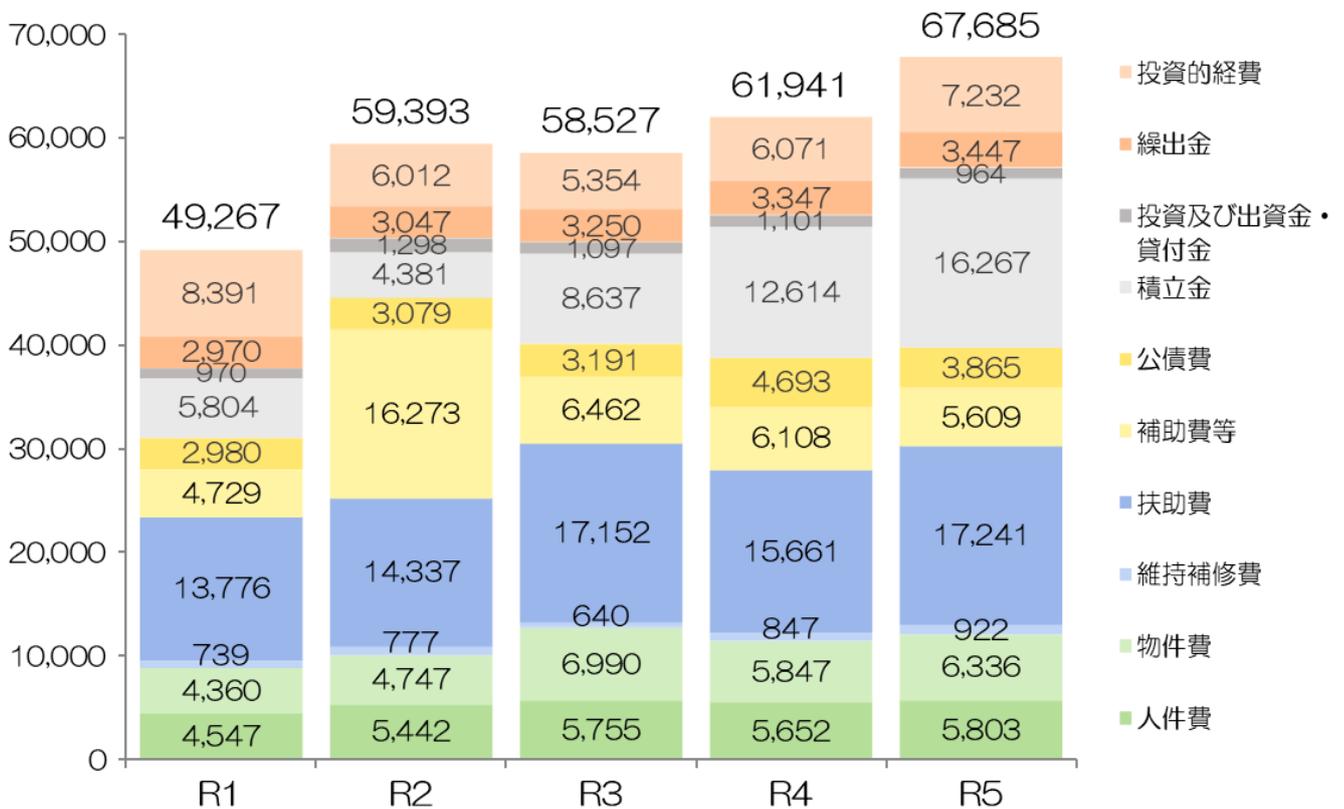
(単位：千円)

性質別	R3			R4			R5		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	5,754,723	312,301	5.7	5,652,288	△ 102,435	△ 1.8	5,802,940	150,652	2.7
物件費	6,989,562	2,242,756	47.2	5,846,685	△ 1,142,877	△ 16.4	6,335,826	489,141	8.4
維持補修費	640,365	△ 136,952	△ 17.6	846,727	206,362	32.2	921,531	74,804	8.8
扶助費	17,151,597	2,814,646	19.6	15,660,682	△ 1,490,915	△ 8.7	17,240,854	1,580,172	10.1
補助費等	6,462,128	△ 981,198	△ 60.3	6,107,938	△ 354,190	△ 5.5	5,608,711	△ 499,227	△ 8.2
公債費	3,191,138	111,858	3.6	4,693,260	1,502,122	47.1	3,865,162	△ 828,098	△ 17.6
積立金	8,637,498	4,256,677	97.2	12,614,044	3,976,546	46.0	16,267,296	3,653,252	29.0
投資及び出資金・貸付金	1,097,000	△ 201,100	△ 15.5	1,101,000	4,000	0.4	964,000	△ 137,000	△ 12.4
繰出金	3,249,720	203,175	6.7	3,347,197	97,477	3.0	3,446,689	99,492	3.0
投資的経費	5,353,710	△ 658,012	△ 10.9	6,070,904	717,194	13.4	7,232,007	1,161,103	19.1
歳出総額	58,527,441	△ 865,849	△ 1.5	61,940,725	3,413,284	5.8	67,685,016	5,744,291	9.3

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

性質別決算額推移



④ 性質別決算額の主な増減内容

人件費は、一般職給の増などにより増加しています。

物件費は、しあわせ循環コミュニティ事業の増などにより増加しています。

扶助費は、緊急経済対策事業や教育・保育施設給付事業の増などにより増加しています。

補助費は、緊急経済対策事業の減により減少しています。

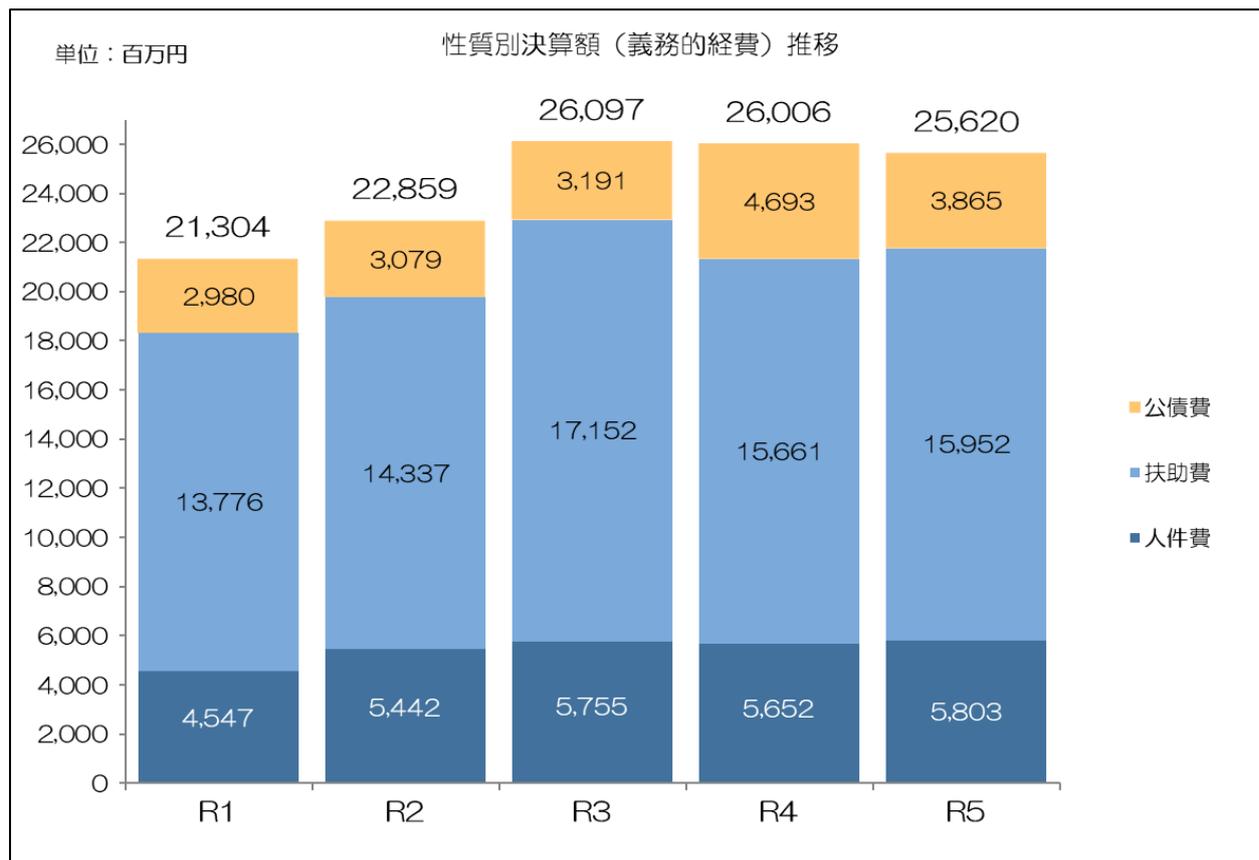
積立金は、市庁舎建設整備基金積立金の増などにより増加しています。

投資的経費は、小・中学校施設長寿命化計画推進事業の増などにより増加しています。

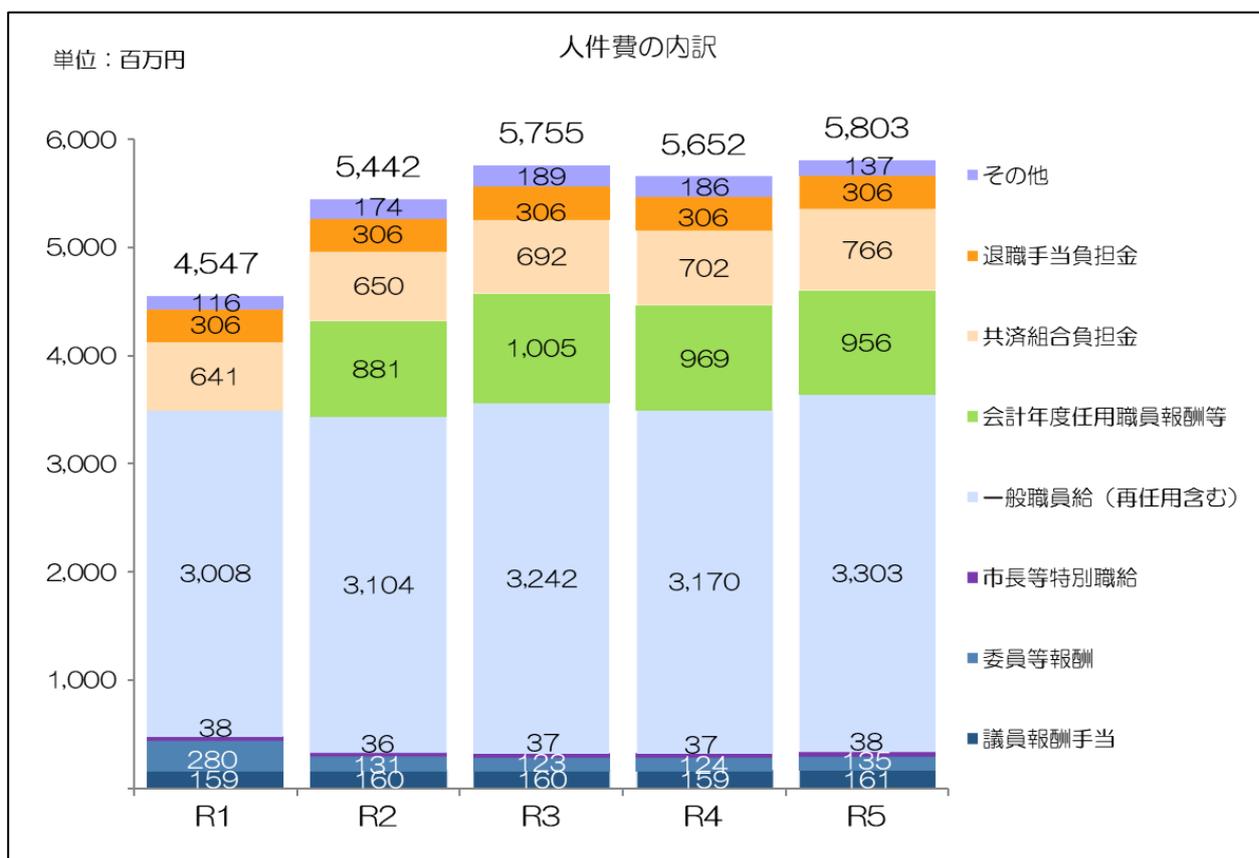
各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

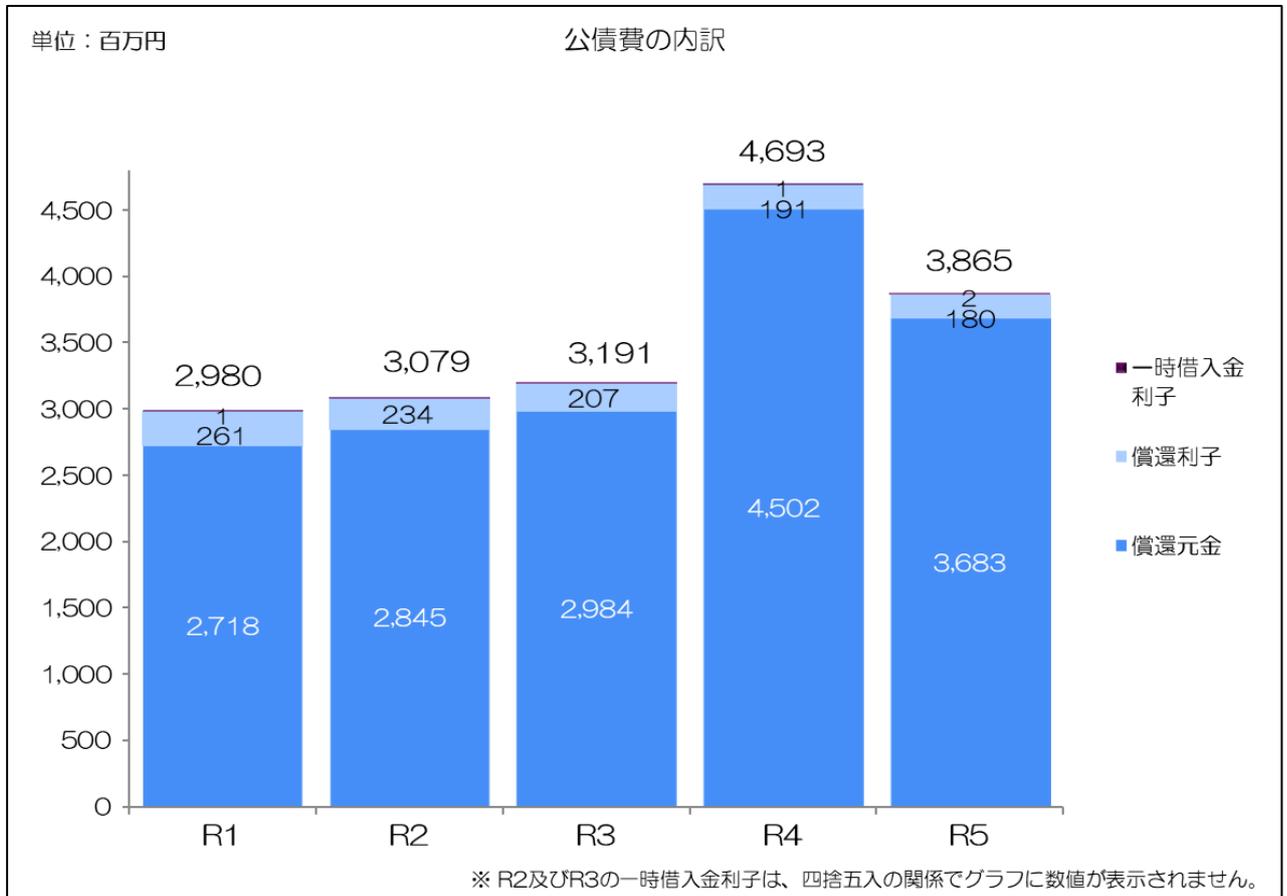
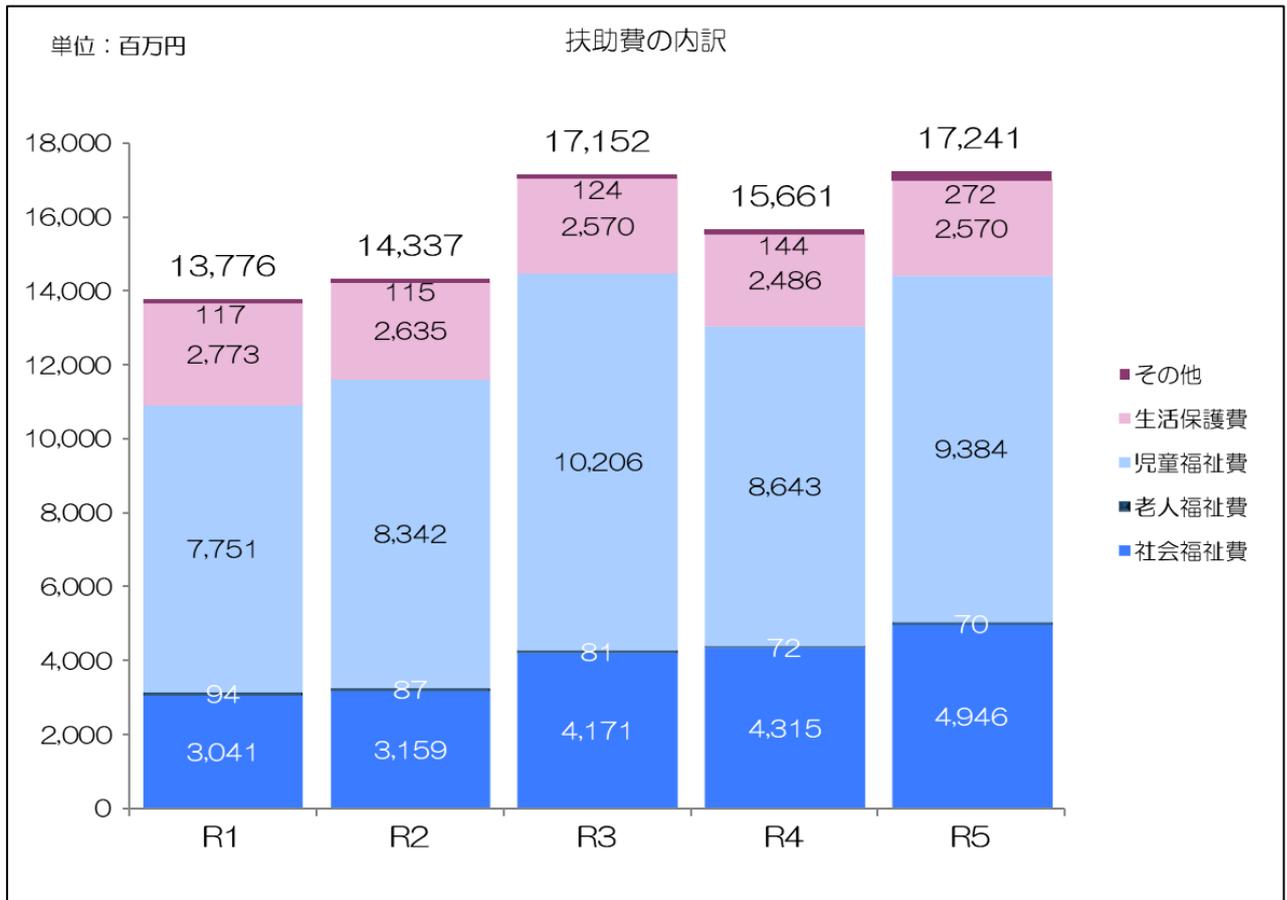
歳出費目（性質別）	R5決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
人件費	5,802,940 千円	150,652 千円	2.7 %
一般職給	2,020,183 千円	68,068 千円	3.5 %
期末勤勉手当	805,641 千円	57,300 千円	7.7 %
物件費	6,335,826 千円	489,141 千円	8.4 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	201,401 千円	△ 432,700 千円	△ 68.2 %
しあわせ循環コミュニティ事業	263,205 千円	263,205 千円	皆増
緊急経済対策事業（物価対策関連）	183,238 千円	173,691 千円	1,819.3 %
扶助費	17,240,854 千円	1,580,172 千円	10.1 %
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	0 千円	△ 507,748 千円	皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	0 千円	△ 286,400 千円	皆減
緊急経済対策事業（物価対策関連）	1,288,640 千円	1,288,640 千円	皆増
教育・保育施設給付事業	4,601,859 千円	299,119 千円	7.0 %
補助費等	5,608,711 千円	△ 499,227 千円	△ 8.2 %
緊急経済対策事業（物価対策関連）	130,739 千円	△ 472,987 千円	△ 78.3 %
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業	185,797 千円	184,864 千円	ほぼ皆増
公債費	3,865,162 千円	△ 828,098 千円	△ 17.6 %
市債償還元金・利子	3,865,162 千円	△ 828,098 千円	△ 17.6 %
積立金	16,267,296 千円	3,653,252 千円	29.0 %
モーターボート競走事業収益基金積立金	4,431,670 千円	△ 6,570,351 千円	△ 59.7 %
市庁舎建設基金積立金	10,570,865 千円	10,569,655 千円	ほぼ皆増
投資的経費	7,232,007 千円	1,161,103 千円	19.1 %
新幹線新大村駅周辺整備事業	262,666 千円	△ 1,472,615 千円	△ 84.9 %
災害復旧事業	469,012 千円	△ 793,308 千円	△ 62.8 %
小・中学校施設長寿命化計画推進事業	2,729,260 千円	2,514,646 千円	1,171.7 %
小・中学校校舎等整備事業	307,605 千円	228,143 千円	287.1 %
文化財管理事業	211,930 千円	174,139 千円	460.8 %
旧言泉寮運動場整備事業	127,602 千円	127,602 千円	皆増

4 性質別決算額（義務的経費）の状況

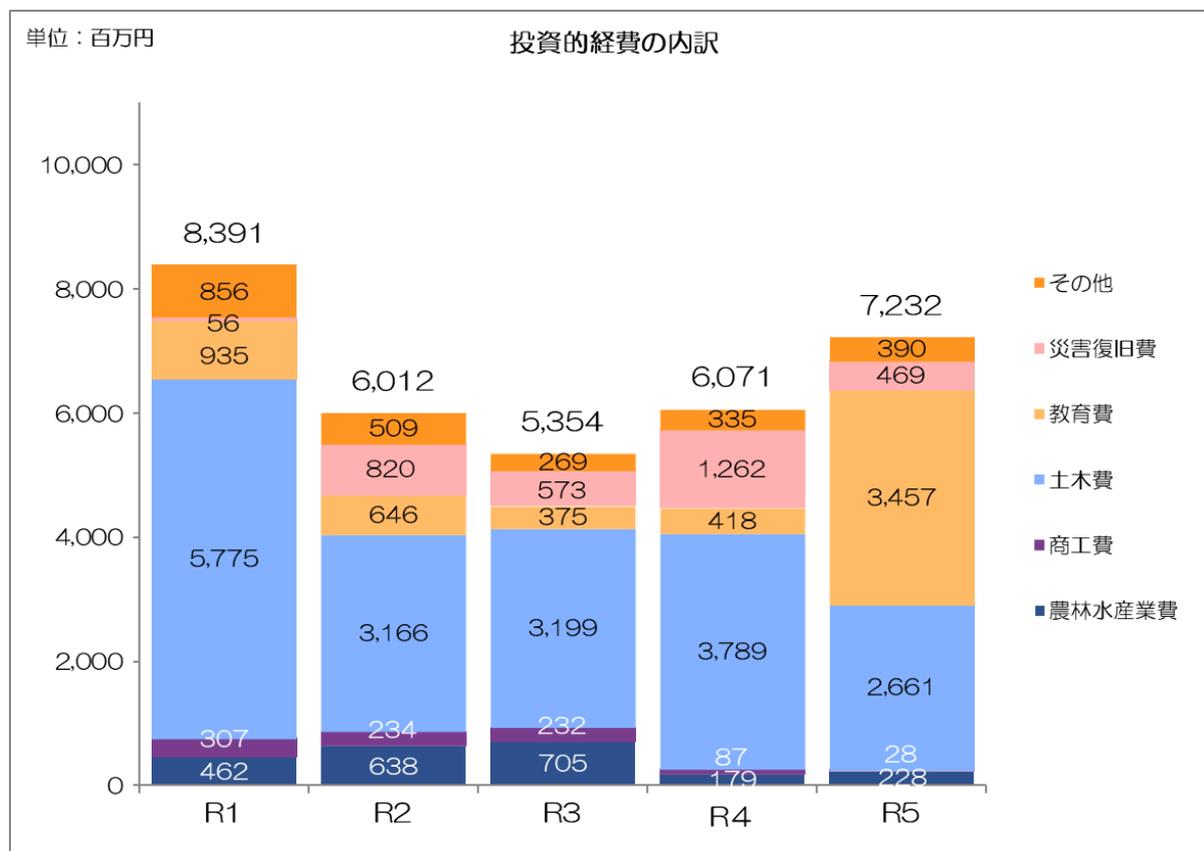
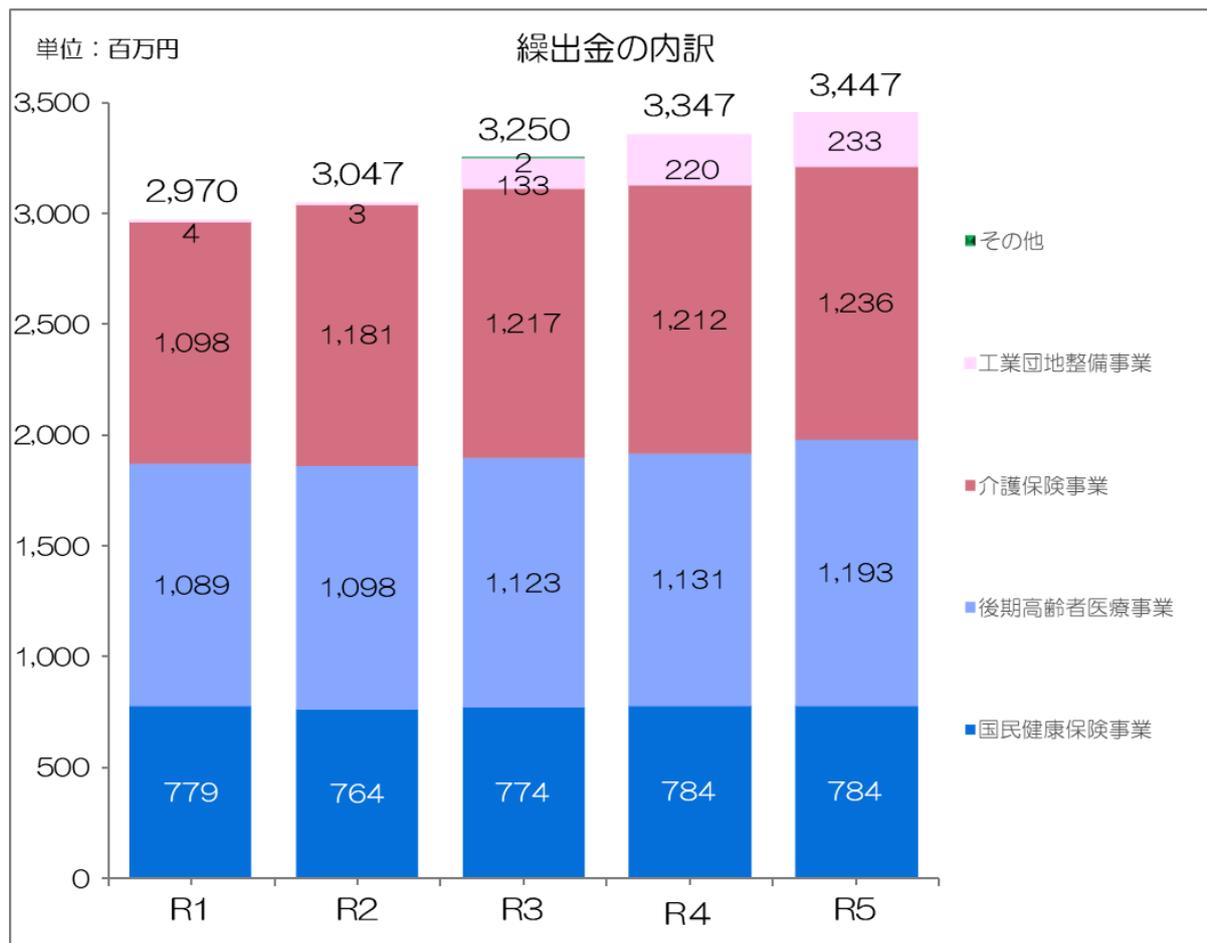


※各グラフの数値については、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

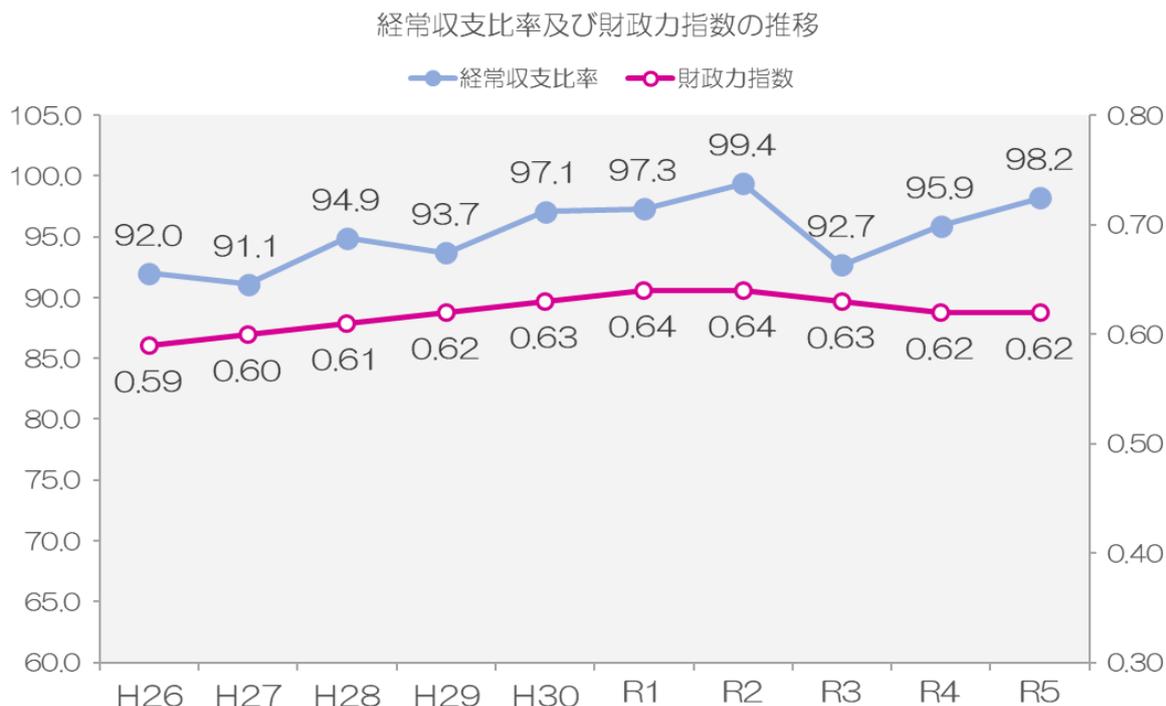




5 性質別決算額（繰出金・投資的経費）の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

令和5年度の経常収支比率は98.2%であり、前年度と比較し2.3ポイント増加しています。増加した主な理由は、光熱水費などの物件費や扶助費などの増加によるものです。

経常的な収入のうち、約98%を経常的な経費に充てており、依然として財政の弾力性は低い状況です。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標です。

人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示すもので、100%に近づくほど財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

令和5年度の財政力指数は0.62であり、前年度と同程度の水準を保っています。

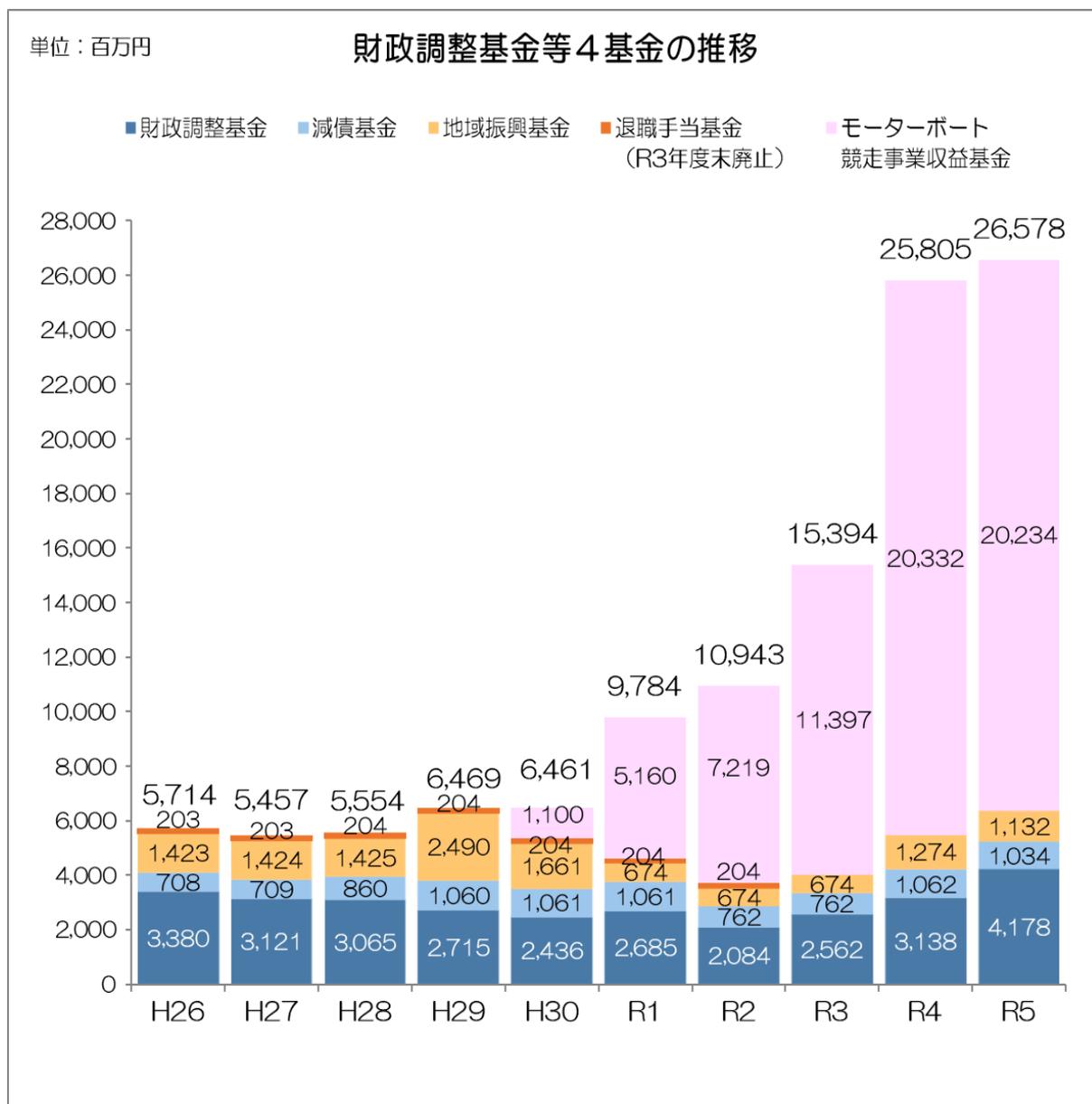
【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標です。

標準的な収入と標準的な経費の割合を表しており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力が高いことを表しています。

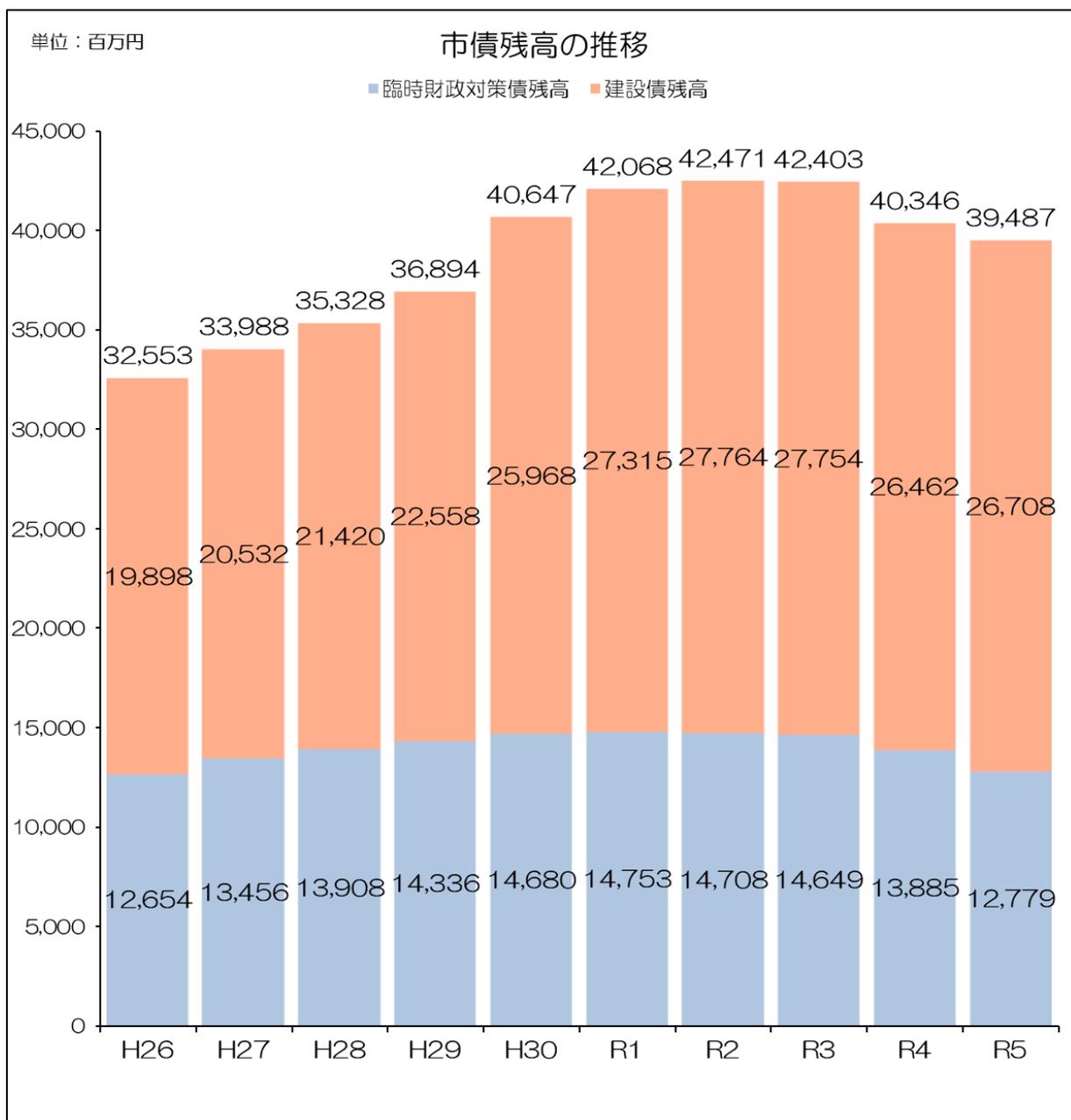
7 基金の状況

基金総額	R5決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
	39,436,807 千円	11,397,200 千円	40.6 %
財政調整基金等4基金	26,577,882 千円	772,494 千円	3.0 %
財政調整基金	4,177,834 千円	1,040,214 千円	33.2 %
減債基金	1,033,544 千円	△ 28,372 千円	△ 2.7 %
地域振興基金	1,132,353 千円	△ 141,919 千円	△ 11.1 %
モーターボート競走事業収益基金	20,234,151 千円	△ 97,429 千円	△ 0.5 %
その他特定目的基金	12,858,925 千円	10,624,706 千円	475.5 %
市庁舎建設整備基金	12,300,788 千円	10,570,865 千円	611.1 %
ふるさとづくり基金	470,801 千円	46,413 千円	10.9 %



8 市債の状況

市債残高	R5決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	39,486,933 千円	△ 859,259 千円	△ 2.1 %
臨時財政対策債残高	12,779,169 千円	△ 1,105,444 千円	△ 8.0 %
建設債残高	26,707,764 千円	246,185 千円	0.9 %



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

早期健全化基準

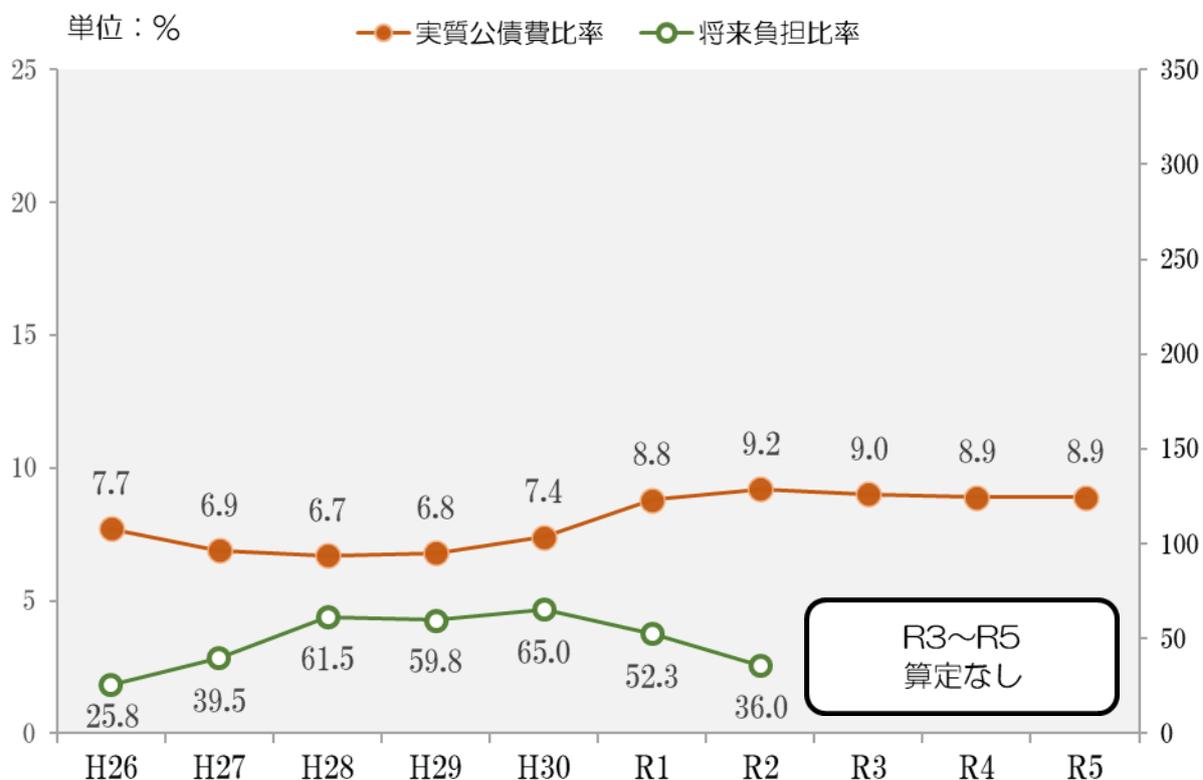
健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



※実質公債費比率：起債制限（同意→許可）18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%
将来負担比率：早期健全化基準 350%